



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 新潟放送 上場取引所 JQ
 コード番号 9408 本社所在都道府県 新潟県
 (URL http://www.ohbsn.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧野庄三
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理局長 氏名 相澤信介
 TEL (025)267-4111

決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成18年12月12日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,687	0.5	283	20.2	337	18.6
17年9月中間期	3,669	△2.6	236	△26.3	284	△19.3
18年3月期	7,675	△0.8	650	△13.3	710	△11.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	175	—	29	25
17年9月中間期	△2,390	—	△398	49
18年3月期	△2,191	—	△365	34

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 5,999,595株 17年9月中間期 5,999,694株 18年3月期 5,999,681株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,881	9,672	75.1	1,612	25
17年9月中間期	12,786	9,300	72.7	1,550	15
18年3月期	13,312	9,727	73.1	1,621	29

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,999,595株 17年9月中間期 5,999,670株 18年3月期 5,999,595株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 405株 17年9月中間期 330株 18年3月期 405株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	7,730	524	246

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)41円05銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.75	3.75	7.50
19年3月期(実績)	5.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 1円25銭 特別配当 1円1銭
 19年3月期末配当金の内訳 記念配当 1円25銭 特別配当 1円1銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。添付資料の8～9ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,844,653		1,919,962		2,018,240	
2 受取手形		2,734		1,766		2,085	
3 売掛金		1,620,674		1,667,453		1,739,467	
4 たな卸資産		6,187		6,265		6,734	
5 その他		854,487		902,265		760,279	
貸倒引当金		△1,123		△1,718		△1,886	
流動資産合計		4,327,612	33.8	4,495,994	34.9	4,524,923	34.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		1,702,075		1,642,717		1,667,342	
(2) 機械及び装置		661,022		1,261,550		1,355,843	
(3) 土地		1,252,787		1,231,561		1,231,561	
(4) 建設仮勘定		663,885		—		—	
(5) その他		312,753		280,649		291,317	
有形固定資産合計		4,592,524	35.9	4,416,480	34.3	4,546,065	34.1
2 無形固定資産		19,353	0.2	133,895	1.0	143,102	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,569,164		2,655,445		2,990,517	
(2) 関係会社株式		258,213		258,213		258,213	
(3) 繰延税金資産		707,444		602,566		506,147	
(4) その他		407,783		379,063		413,706	
貸倒引当金		△95,556		△59,740		△70,232	
投資その他の資産合計		3,847,049	30.1	3,835,548	29.8	4,098,356	30.8
固定資産合計		8,458,927	66.2	8,385,924	65.1	8,787,524	66.0
資産合計		12,786,540	100.0	12,881,919	100.0	13,312,447	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 短期借入金		900,000		900,000		1,200,000	
2 未払法人税等		95,917		103,880		62,948	
3 賞与引当金		239,984		229,299		246,826	
4 その他		956,236		730,053		785,793	
流動負債合計		2,192,138	17.1	1,963,232	15.2	2,295,567	17.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,187,708		1,104,138		1,163,128	
2 その他		106,280		141,700		126,650	
固定負債合計		1,293,988	10.1	1,245,838	9.7	1,289,778	9.7
負債合計	3,486,127	27.3	3,209,071	24.9	3,585,346	26.9	
(資本の部)							
I 資本金		300,000	2.3	—	—	300,000	2.3
II 資本剰余金							
資本準備金		5,750		—	—	5,750	
資本剰余金合計		5,750	0.0	—	—	5,750	0.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		75,000		—	—	75,000	
2 任意積立金		10,008,400		—	—	10,008,400	
3 中間(当期)未処理 損失(△)		△1,709,192		—	—	△1,532,776	
利益剰余金合計		8,374,207	65.5	—	—	8,550,623	64.2
IV その他有価証券 評価差額金		620,701	4.9	—	—	871,051	6.5
V 自己株式		△246	△0.0	—	—	△325	△0.0
資本合計		9,300,412	72.7	—	—	9,727,101	73.1
負債資本合計		12,786,540	100.0	—	—	13,312,447	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	300,000	2.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,750		—	
(2) その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計			—	5,750	0.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		75,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		8,108,400		—	
繰越利益剰余金		—		520,242		—	
利益剰余金合計			—	8,703,642	67.6		—
4 自己株式			—	△ 325	△0.0		—
株主資本合計			—	9,009,068	69.9		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	663,779	5.2		—
評価・換算差額等 合計			—	663,779	5.2		—
純資産合計			—	9,672,847	75.1		—
負債純資産合計			—	12,881,919	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収入		3,669,865	100.0	3,687,049	100.0	7,675,889	100.0
II 営業費用							
1 放送費		1,046,669		995,147		2,247,330	
2 技術費		314,688		458,829		721,009	
3 販売費		1,247,651		1,209,229		2,500,047	
4 一般管理費		824,829		740,137		1,556,683	
営業費用合計		3,433,839	93.6	3,403,344	92.3	7,025,071	91.5
営業利益		236,026	6.4	283,705	7.7	650,818	8.5
III 営業外収益	※1	56,168	1.5	59,307	1.6	81,829	1.1
IV 営業外費用	※2	7,498	0.2	5,361	0.1	22,065	0.3
経常利益		284,697	7.8	337,651	9.2	710,582	9.3
V 特別利益	※3	26,376	0.7	418	0.0	140,411	1.8
VI 特別損失	※4	3,092,179	84.3	5,723	0.2	3,236,355	42.2
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)		△2,781,105	△75.8	332,346	9.0	△2,385,361	△31.1
法人税、住民税 及び事業税		94,947		102,770		237,498	
法人税等調整額		△485,228	△10.6	54,059	4.3	△430,950	△2.5
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△2,390,824	△65.2	175,517	4.7	△2,191,909	△28.6
前期繰越利益		681,632		—		681,632	
中間配当額		—		—		22,498	
中間(当期)未処理 損失(△)		△1,709,192		—		△1,532,776	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	5,750
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
放送設備更新積立金取崩			
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	5,750

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		放送設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	75,000	1,400,000	8,608,400	△ 1,532,776	8,550,623	△ 325	8,856,049
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△22,498	△22,498		△ 22,498
中間純利益				175,517	175,517		175,517
放送設備更新積立金取崩		△ 1,400,000		1,400,000			
別途積立金取崩			△ 500,000	500,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 1,400,000	△ 500,000	2,053,018	153,018	—	153,018
平成18年9月30日残高(千円)	75,000	—	8,108,400	520,242	8,703,642	△ 325	9,009,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	871,051	871,051	9,727,101
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 22,498
中間純利益			175,517
放送設備更新積立金取崩			
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 207,272	△ 207,272	△ 207,272
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 207,272	△ 207,272	△ 54,253
平成18年9月30日残高(千円)	663,779	663,779	9,672,847

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 6～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	(3) _____	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。 これによる損益への影響はありません。	(3) _____
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理に ついて 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左	(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が1,842,528千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,672,847千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が1,842,403千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間において「投資その他の資産その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間480,343千円)については、資産 総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	10,587,338千円	9,468,308千円	9,325,884千円
有形固定資産減損損失累計額	1,842,528千円	1,772,497千円	1,772,497千円
※2 担保に供している資産			
定期預金	150,000千円	150,000千円	150,000千円
投資有価証券	293,980千円	279,320千円	316,860千円
建物	1,269,366千円	1,237,107千円	1,253,237千円
土地	1,047,429千円	1,047,429千円	1,047,429千円
合計	2,760,776千円	2,713,857千円	2,767,526千円
担保の対象となった			
短期借入金	900,000千円	900,000千円	1,200,000千円
3 保証債務	(株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 95,733千円 (連帯保証限度額) (153,635千円)	(株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 96,576千円 (連帯保証限度額) (151,842千円)	(株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 99,568千円 (連帯保証限度額) (152,057千円)
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	同左
5 特定融資枠契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 当中間会計期間末未実行残高 1,950,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 当中間会計期間末未実行残高 2,450,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 当会計年度末未実行残高 1,650,000千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 営業外収益の主要項目																											
受取利息	329千円	533千円	562千円																								
受取配当金	39,980千円	37,097千円	53,366千円																								
※2 営業外費用の主要項目																											
支払利息	4,957千円	5,165千円	10,990千円																								
※3 特別利益の主要項目																											
固定資産売却益	17,310千円	一千円	131,345千円																								
投資有価証券売却益	9,066千円	一千円	9,066千円																								
※4 特別損失の主要項目																											
固定資産除却損	3,250千円	628千円	83,947千円																								
固定資産売却損	一千円	117千円	34,337千円																								
減損損失	1,842,528千円	一千円	1,842,403千円																								
投資有価証券売却損	7,693千円	一千円	7,693千円																								
子会社株式評価損	1,219,308千円	一千円	1,219,308千円																								
会員権評価損	一千円	3,000千円	一千円																								
災害復旧費用	7,000千円	一千円	7,000千円																								
貸倒引当金 繰入額	10,398千円	50千円	11,348千円																								
その他	2,000千円	1,927千円	2,000千円																								
5 減価償却実施額																											
有形固定資産	137,794千円	153,614千円	272,928千円																								
無形固定資産	1,727千円	15,275千円	9,660千円																								
※4 減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した主な資産		当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した主な資産																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物等及び土地</td> <td>ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須町山林</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物等及び土地	ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市	売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市	遊休資産	土地	栃木県那須町山林		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物等及び土地</td> <td>ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須町山林</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物等及び土地	ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市	売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市	遊休資産	土地	栃木県那須町山林
用途	種類	場所																									
賃貸物件	建物等及び土地	ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市																									
売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市																									
遊休資産	土地	栃木県那須町山林																									
用途	種類	場所																									
賃貸物件	建物等及び土地	ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市																									
売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市																									
遊休資産	土地	栃木県那須町山林																									

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの地域における競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,186,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>583,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社は、管理会計上の事業部門に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社は、次の区分によって回収可能価額を算定しております。 賃貸物件 使用価値 割引率3.5% 売却予定資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,186,857	機械装置及び運搬具	67,289	工具器具及び備品	4,525	土地	583,855	合計	1,842,528		<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの地域における競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,186,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,164</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>583,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社は、管理会計上の事業部門に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社は、次の区分によって回収可能価額を算定しております。 賃貸物件 使用価値 割引率3.5% 売却予定資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,186,857	機械装置及び運搬具	67,164	工具器具及び備品	4,525	土地	583,855	合計	1,842,403
種類	金額(千円)																										
建物及び構築物	1,186,857																										
機械装置及び運搬具	67,289																										
工具器具及び備品	4,525																										
土地	583,855																										
合計	1,842,528																										
種類	金額(千円)																										
建物及び構築物	1,186,857																										
機械装置及び運搬具	67,164																										
工具器具及び備品	4,525																										
土地	583,855																										
合計	1,842,403																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	405	—	—	405

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。